

教職員の労働安全衛生体制の整備を

舟木けんじ市議 一般質問③

舟木けんじ市議は9月議会一般質問で、教職員の労働安全衛生体制の整備をとりあげました。「教員不足の大きな要因に学校での異常な働き方が改善されずにいる点が指摘されている」「子どもたちの豊かな学びや成長を保障するためにも、教職員の労働安全



舟木けんじ市議員

衛生管理体制の整備が重要である」と指摘し、市長部局での労安体制の成果・課題、続いて学校現場に労働安全衛生体制の成果、課題、市長部局の中央安全衛生委員会に相当する統括学校衛生委員会の必要について質しました。

小村隆総務部長は、「職員の安全や健康確保、職場環境の整備に関し、労使双方で審議する安全衛生委員会を設置している」「中央安全衛生委員会が全体的方針を決定し、月単位で開催する7つの事業場安全衛生委員会で職場ごとの

課題について協議、検討を行っている」と答弁しました。

寺本恵子副教育長は、「全市立学校で衛生委員会又は衛生懇話会を設置している」「

「昨年度も全ての学校で衛生委員会等が開催され、審議内容の報告を受けている」「活動の成果として、業務の効率化、職場環境の改善、産業界・学校管理医から意見や助言を得られることなどの感想も受けている」

「施設整備や教職員の確保等学校単位では解決が困難な課題については、教育委員会が統括的な役割を担っており、引き続き学校と一体になって教職員の安全衛生に関する取り組みを充実させていく」と答弁しました。

コロナ第7波で原発避難計画は破綻

たちばなふみ市議 一般質問③

たちばなふみ市議は「コロナ感染症第7波で、クラスターの起きた医療機関は夜勤もままならない、市役所は保健所へ1割もの職員が支援に行くなど災害級と言える状況だった」とふりかえり指摘。

松江市は島根原発2号機再稼働に同意しているが、今回



たちばなふみ市議員

の第7波と同様の感染症の流行の中で、原発事故が起きれば「司令塔となるべき行政が機能不全に陥っている可能性があり、計画通りの避難は困難ではないか」「病床がひっ迫している中では、避難先の病院や療養施設等も受け入れが困難」と指摘し「避難計画はすでに破綻しているのではないか」と質しました。

また、岸田首相が来年7機の再稼働をめざすなどと表明したことから、改めて「現在審査中の中国電力の資質を問う保安規定変更認可の審査等は簡略化や効率化することな

く厳格に行うよう国に求めるべき」と質しました。

佐目元昭防災部長は、「感染症流行下でも原子力災害への対応を最優先に必要な職員を動員する。陽性者等は県が確保した医療機関や施設へ避難する。市職員の対応力の向上を図るなど避難計画の実効性を高め続ける」「島根2号機の審査は規制委員会による厳格な対応を求めている」と答えました。

たちばな市議は「第7波を経験した後に職員の対応力向上で実効性を高めるといっている。原発を動かさない選択肢しかない」と改めて訴えました。

コロナ禍・国保料の減額、子育て支援を

たちばなふみ市議 決算総括質疑②

決算特別委員会で共産党市議団を代表してたちばなふみ市議が総括質疑を行いました。国保会計について報告します。

子どもの均等割り減免で

子育て支援を

たちばな市議は「決算書によると、基金は15億円以上確保されている。多くの市民の中にコロナ禍で収入減や事業継続や将来への不安がある。国保会計で、子どもの均等割をなくすことが子育て支援として求められる。国は今年度から未就学児につき5割を負担するとしており、市があと半額負担することは基金の取り崩しで十分賄える」と考える。

今年度と来年度の見込みはどうか」と質しました。

松原正健康福祉部長は「コロナによる収入減世帯へは減免実施している。子育て世帯の負担軽減は必要だが国が対応すべきことと考え、全国市長会を通じて国へ要望する」「厚労省は、地方自治体独自の減免の条例はできないとしている」など答弁しました。

低所得者の受診拡大を

続いてたちばな市議は「基金の活用として国保ドックの助成が行われ市民の健康増進、ひいては医療費削減につながると喜ばれている。低所得者の受診率はどうか」と質しました。

たちばな市議は「例年と同様。低所得者は、収入減もあり外来受診をためらう傾向がある。結果医療費の増大につながる。特定検診の周知に努めるとともに、低所得者対策として、より低額でドックを受けられる対策を来年度に向けて考えるべき」と訴えました。

松原部長は「令和2年度から国保ドックの軽減策を実施してきた。助成の有無だけが検診率の向上に寄与しているわけではない、検診の重要性をうったえ、無料特定検診も勧奨周知、休日検診の実施など、市民の健康維持増進に務める」と答弁しました。

最後に、たちばな市議は

基金の活用で、福祉の増進

誰一人取り残さない松江を

総括質疑を行うたちばな市議

松原部長は「所得600万円以上の1272人のうち1222人、9.65%が応募、600万円以下で課税世帯1万9927人中2250人、11.3%が応募、非課税世帯1万2704人のうち62人、5.2%が応募している。40歳の無料人間ドックも、非課税世帯

「基金の一部取り崩しで国保ドック助成があるが、収入のある方だけでなく、子育て世代をはじめ全ての方に、このコロナ禍を健康で楽しく過ごすしてもらうために、今こそ基金を使い、保険料の減額を」「市民の福祉の増進、困りごとにとこたえ、誰一人とりのこさない松江市へ、私たちががんばる」と決意をのべて質疑を終わりました。

